

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺克信

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 久保壽

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 久保壽

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間	第82期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	40,765	37,618	20,415	18,834	80,284
経常損失() (百万円)	1,483	14	1,033	292	150
四半期(当期) 純損失() (百万円)	1,174	75	853	203	2,540
純資産額 (百万円)			54,438	53,465	53,152
総資産額 (百万円)			101,485	95,052	95,965
1株当たり純資産額 (円)			12,389.47	12,116.79	12,056.51
1株当たり四半期 (当期)純損失() (円)	280.77	17.98	204.13	48.76	607.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			51.1	53.3	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,556	4,374			2,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,313	30			5,574
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	766	1,094			1,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			13,138	14,029	10,718
従業員数 (名)			858	874	847

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	874
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	661
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
放送事業	16,597	7.8
ハウジング事業	2,024	7.2
ゴルフ事業	212	7.8
合計	18,834	7.7

(注) 1 販売高は外部顧客に対するものであります。

2 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	5,563	27.3	5,137	27.3
(株)博報堂D.Yメディア パートナーズ	3,270	16.0	3,048	16.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)の日本経済は、輸出・生産など一部では持ち直しの動きがみられましたが、企業収益の大幅な減少や雇用情勢が悪化し失業率が高水準になるなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも深刻な影響を与え、テレビ・ラジオ媒体に対する広告出稿量が前年同四半期の実績を下回り、主力のスポットセールスをはじめネットワーク番組やローカル番組のタイムセールスなども極めて低調に推移しました。

また、当第2四半期連結会計期間には全国各地で新型インフルエンザの集団感染が拡大した余波を受け、イベントの入場者数やゴルフ場のコンペ予約数などが弱含みで推移しました。

こうした厳しい状況のなか、当社グループでは好調なテレビ視聴率・ラジオ聴取率を背景に積極的な営業活動を行ない売上確保に努力しましたが、当第2四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上面では放送事業をはじめ各セグメントで減収となり、売上高は188億3千4百万円、前年同四半期に比べ15億8千1百万円(7.7%)の減収となりました。

費用面では、さらなる業務改善による費用の圧縮を実施したことにより売上原価は135億6千4百万円と前年同四半期に比べて15億2千2百万円(10.1%)の減少、販売費及び一般管理費については55億9千9百万円と7億4千万円(11.7%)の減少となりました。

以上の結果、営業損失は3億2千万円となり前年同四半期に比べ6億8千2百万円の改善、経常損失は2億9千2百万円となり7億4千万円の改善、四半期純損失も2億3百万円となり6億4千9百万円の改善となりました。

[セグメント別の状況]

(放送事業)

放送事業の売上高は165億9千7百万円で前年同四半期に比べ14億7百万円(7.8%)の減収となりました。

放送事業では景気低迷の影響により極めて厳しいセールス状況が続きました。テレビ放送事業収入は、ネットワーク・ローカル番組ともレギュラー番組のセールスが低調に推移するとともに単発番組の本数減がありタイム売上が減少しました。また、全国的なスポット広告出稿量減少の影響でスポット売上も減少したため前年同四半期に比べ減収となりました。ラジオ放送事業収入は、ローカル番組のセールスが低調でタイム売上が減少したことなどにより前年同四半期に比べ減収となりました。その他の売上は、大型ロックコンサートの開催日数が増えたことなどにより増収となりました。

費用の面では、業務改善によるコスト圧縮などで費用の削減を実施しましたので営業損失は4億6千6百万円となり、前年同四半期と比べ7億7百万円の改善となりました。

(ハウジング事業)

ハウジング事業の売上高は20億2千4百万円で前年同四半期に比べ1億5千6百万円(7.2%)の減収となりました。

ハウジング事業では景気低迷の影響で、住宅展示場における出展メーカーの一部撤退などがあり前年同四半期に比べ減収となりました。

費用の面では、住宅展示場における運営コストの見直しなどを行ないましたが、営業利益は1億5千万円となり、前年同四半期と比べ2千3百万円(13.6%)の減益となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業の売上高は2億1千2百万円で前年同四半期に比べ1千7百万円(7.8%)の減収となりました。

ゴルフ事業では、景気悪化の影響で営業的に厳しい状況が続くなか、全国各地で新型インフルエンザの集団感染が拡大した余波を受け減収となりました。

費用の面では、さらなるコスト圧縮に努めましたが、営業損失は4百万円となり、前年同四半期に比べ7百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千万円減少し288億6千1百万円となり、固定資産は6億5千2百万円減少し661億9千1百万円となりました。資産合計では9億1千2百万円減少し950億5千2百万円となりました。

流動負債は5億7千4百万円減少し129億1千9百万円となり、固定負債は6億5千万円減少し286億6千8百万円となりました。負債合計では12億2千4百万円減少し415億8千7百万円となりました。

純資産合計は3億1千2百万円増加し534億6千5百万円となり、負債純資産合計は9億1千2百万円減少し950億5千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により27億9百万円の収入となり、投資活動により2億1千万円の収入となり、財務活動により5億9千8百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末より23億2千1百万円増加し140億2千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や売上債権の減少、仕入債務の増加などがあり27億9百万円の収入(前年同四半期は36億6千3百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入などがあり2億1千万円の収入(前年同四半期は20億5千万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などがあり5億9千8百万円の支出(前年同四半期は3億3千1百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,183,300	4,183,300	大阪証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	4,183,300	4,183,300		

(注) 単元株式数は、10株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	-	4,183,300	-	5,299	-	3,515

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	622,490	14.9
MORGAN STANLEY & CO. INC (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	457,210	10.9
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6丁目9番1号	387,760	9.3
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2丁目11番1号	155,400	3.7
朝日新聞信用組合	東京都中央区築地5丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社内	150,000	3.6
村山 美知子	兵庫県神戸市	145,500	3.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	125,650	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	101,000	2.4
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	85,500	2.0
近鉄バス株式会社	大阪府東大阪市小阪1丁目7番1号	80,000	1.9
計		2,310,510	55.2

(注) Liberty Square Asset Management, L.P. から、平成21年1月9日付で提出された変更報告書により、平成21年1月5日現在において次の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質保有状況を把握できないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Liberty Square Asset Management, L.P.	521,900	12.5

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,160	418,316	同上
単元未満株式	普通株式 100		同上
発行済株式総数	4,183,300		
総株主の議決権		418,316	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	40		40	0.0
計		40		40	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	8,370	8,090	7,990	7,700	7,050	7,000
最低(円)	7,650	7,450	7,510	6,450	6,400	6,160

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,539	7,329
受取手形及び売掛金	11,006	11,496
有価証券	7,749	5,493
番組勘定	836	1,051
その他	1,746	3,759
貸倒引当金	17	9
流動資産合計	28,861	29,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 24,579	1 24,951
土地	10,644	10,644
その他(純額)	1 12,508	1 13,517
有形固定資産合計	47,733	49,113
無形固定資産		
のれん	116	133
その他	1,660	1,646
無形固定資産合計	1,776	1,779
投資その他の資産		
その他	16,704	15,974
貸倒引当金	23	24
投資その他の資産合計	16,681	15,950
固定資産合計	66,191	66,843
資産合計	95,052	95,965

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	400	700
1年内返済予定の長期借入金	3,050	3,190
未払金	5,655	6,276
未払法人税等	178	104
引当金	-	13
その他	3,634	3,209
流動負債合計	12,919	13,493
固定負債		
長期借入金	2,040	2,060
退職給付引当金	11,020	10,801
引当金	57	57
負ののれん	430	516
その他	15,119	15,883
固定負債合計	28,668	29,319
負債合計	41,587	42,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	40,718	40,981
自己株式	0	0
株主資本合計	49,627	49,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,059	544
評価・換算差額等合計	1,059	544
少数株主持分	2,777	2,717
純資産合計	53,465	53,152
負債純資産合計	95,052	95,965

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	40,765	37,618
売上原価	28,801	26,193
売上総利益	11,964	11,424
販売費及び一般管理費	¹ 13,504	¹ 11,563
営業損失()	1,539	139
営業外収益		
受取利息	45	17
受取配当金	81	72
負ののれん償却額	85	85
その他	44	88
営業外収益合計	256	263
営業外費用		
支払利息	113	123
固定資産処分損	74	10
その他	11	4
営業外費用合計	199	138
経常損失()	1,483	14
特別利益		
有形固定資産売却益	56	-
特別利益合計	56	-
特別損失		
本社移転費用	234	-
その他	37	-
特別損失合計	271	-
税金等調整前四半期純損失()	1,698	14
法人税等	² 608	² 14
少数株主利益	84	75
四半期純損失()	1,174	75

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	20,415	18,834
売上原価	15,087	13,564
売上総利益	5,328	5,270
販売費及び一般管理費	¹ 6,331	¹ 5,590
営業損失()	1,002	320
営業外収益		
受取利息	21	7
受取配当金	4	2
負ののれん償却額	42	42
その他	16	44
営業外収益合計	85	97
営業外費用		
支払利息	70	61
固定資産処分損	44	7
その他	0	0
営業外費用合計	116	69
経常損失()	1,033	292
特別利益		
固定資産売却益	56	-
特別利益合計	56	-
特別損失		
本社移転費用	122	-
その他	32	-
特別損失合計	154	-
税金等調整前四半期純損失()	1,132	292
法人税等	² 323	² 128
少数株主利益	45	39
四半期純損失()	853	203

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,698	14
減価償却費	1,649	2,019
のれん償却額	16	16
負ののれん償却額	85	85
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	87	218
受取利息及び受取配当金	126	89
支払利息	113	123
固定資産処分損益(は益)	74	10
固定資産売却損益(は益)	56	-
移転費用	234	-
売上債権の増減額(は増加)	1,458	490
たな卸資産の増減額(は増加)	78	220
仕入債務の増減額(は減少)	41	237
その他	735	1,523
小計	2,442	4,203
利息及び配当金の受取額	123	94
利息の支払額	112	125
法人税等の支払額	1,099	100
法人税等の還付額	203	301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556	4,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	100	100
有価証券の取得による支出	1,800	1,000
有価証券の売却による収入	1,497	1,849
有形固定資産の取得による支出	4,617	647
有形固定資産の売却による収入	2,417	-
無形固定資産の取得による支出	968	154
投資有価証券の取得による支出	56	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	162	-
その他	51	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,313	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300
長期借入金の返済による支出	160	160
配当金の支払額	230	188
少数株主への配当金の支払額	14	15
リース債務の返済による支出	361	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	766	1,094
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,523	3,310
現金及び現金同等物の期首残高	15,554	10,718
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,138	14,029

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は25,083百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は23,675百万円です。
2 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 従業員 803百万円	2 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 従業員 858百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																				
1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。																																				
<table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>5,475</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>1,119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>210</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,551</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,762</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	5,475	百万円	事業宣伝費	1,119		労務費			退職給付引当金繰入額	210		その他	2,551		計	2,762		<table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>5,032</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>784</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,238</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,488</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	5,032	百万円	事業宣伝費	784		労務費			退職給付引当金繰入額	250		その他	2,238		計	2,488	
代理店手数料	5,475	百万円																																			
事業宣伝費	1,119																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	210																																				
その他	2,551																																				
計	2,762																																				
代理店手数料	5,032	百万円																																			
事業宣伝費	784																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	250																																				
その他	2,238																																				
計	2,488																																				
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。																																				

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																				
1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりであります。																																				
<table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>2,684</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>508</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>97</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,180</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,278</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	2,684	百万円	事業宣伝費	508		労務費			退職給付引当金繰入額	97		その他	1,180		計	1,278		<table> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>2,428</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>398</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,053</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,178</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	2,428	百万円	事業宣伝費	398		労務費			退職給付引当金繰入額	124		その他	1,053		計	1,178	
代理店手数料	2,684	百万円																																			
事業宣伝費	508																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	97																																				
その他	1,180																																				
計	1,278																																				
代理店手数料	2,428	百万円																																			
事業宣伝費	398																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	124																																				
その他	1,053																																				
計	1,178																																				
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
10,548	7,539
百万円	百万円
有価証券	有価証券
4,596	7,749
計	計
15,145	15,289
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
210	210
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	運用期間が3ヶ月を超える有価証券
1,797	1,050
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
13,138	14,029

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成21年9月30日	平成21年12月3日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,004	2,180	230	20,415		20,415
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	19	4	147	(147)	
計	18,127	2,200	235	20,563	(147)	20,415
営業利益又は営業損失()	1,173	174	2	996	(6)	1,002

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,597	2,024	212	18,834		18,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	19	2	98	(98)	
計	16,673	2,044	214	18,932	(98)	18,834
営業利益又は営業損失()	466	150	4	320		320

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,862	4,409	494	40,765		40,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	239	46	6	292	(292)	
計	36,101	4,455	501	41,058	(292)	40,765
営業利益又は営業損失()	1,926	360	35	1,531	(8)	1,539

- (注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
- (2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
- (3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業
- 3 第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準摘要指針第16号)を、第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間の放送事業にかかる営業損失が43百万円減少しております。
- 4 第1四半期連結会計期間より、減価償却方法を変更しております。これに伴い、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間の放送事業にかかる営業損失が676百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,036	4,137	444	37,618		37,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	34	3	192	(192)	
計	33,190	4,172	447	37,810	(192)	37,618
営業利益又は営業損失()	405	277	11	139		139

- (注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
- (2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
- (3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 12,116.79円	1株当たり純資産額 12,056.51円

2 1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 280.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 17.98円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(百万円)	1,174	75
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	1,174	75
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,183	4,183

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失() 204.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 48.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失()(百万円)	853	203
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	853	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,183	4,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第83期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月5日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 188百万円

1株当たりの金額 45円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)は定額法)から定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。